

別記様式

会 議 録

会議の名称	令和5年度第5回戸田市外部評価委員会 (施策4 世界で活躍できる人間の育成)
開催日時	令和5年8月4日(金)午前10時 ~ 午前11時30分
開催方法	大会議室A
委員長等氏名	委員長 佐藤 徹 副委員長 長野 基
出席者氏名 (委員)	委員 興松 敬史 委員 石田 真由美 委員 宮崎 仁美 委員 芳賀 良 委員 長谷川 孝雄
欠席者氏名 (委員)	無し
説明のため 出席した者	教育委員会事務局 参事(次長事務取扱) 梶山 浩 教育総務課 課長 金澤 哲 主幹 今泉 良太 学務課 課長 河西 誠 主幹 新井 宏和 教育政策室 担当課長 杉森 雅之 学校給食課 課長 増澤 直哉 主幹 酒井 大造
事務局	山本課長 石嶋主幹 北田副主幹 野本主任
議 題	1 外部評価委員紹介 2 担当部局紹介 3 外部評価ヒアリング
会議の経過 及び 会議結果	別紙のとおり
会議資料	1 次第及びタイムテーブル 2 施策評価シート及び事務事業評価シート 3 ロジック・モデルシート 4 事前質問及び回答

(会議の経過)

発 言 者	議 題 ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	<p>1 開 会</p> <p>2 外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。</p> <p>3 担当部局紹介 評価対象施策担当部局の紹介を行った。</p> <p>4 外部評価ヒアリング</p> <p>○施策の概要 担当者 概要説明を行った。</p> <p>○事務事業の妥当性、施策指標の妥当性 委員 不登校にフォーカスした質問で、小中学校の義務教育課程において、不登校対応は行政の責任としてあると思うが、戸田市の教育分野は強みとして、いろいろなモデルケースとして評価されている中、ぱれっとルーム、すてっぷ、r o o m - K など、バラエティーに富んだ施策を行っている。必要だからケースバイケースで実施しているのだと思うが、それぞれの利用状況など、不登校者が相当数いると思うが、どのくらい利用されているのか。当該者に認知されているのかについて見解を伺いたい。</p> <p>担当者 事前質問の参考資料をご覧いただきたい。本市は、不登校施策として他市にはないような取組を数多く行っている。まず、参考資料の右下の多様な学びの場の選択肢の図を見ていただきたい。</p> <p>不登校については、多様化の時代で子供たちの家庭の背景であるとか、考え方を基にすると、一概に問題行動とは言い切れないと捉えており、子供たちの多様性を認めつつ、子供たちの学びの場を、学びに接続することを大事にしながら、こういった多様な学びの選択肢を数多く作っているところである。</p> <p>左上の小学校に設置したぱれっとルームは、校内サポートルームというも</p>

ので、小学校12校全部に設置があり、どの学校でも利用がある。固定的な子供たちの利用としては3名から5名位いるような状況になっている。それから一時的、教室の中でクールダウンが必要になった子供たちも今までは保健室や校長室に行っていたような子たちがぱれっとルームに行って過ごすということを行っている。延べ人数でいくと、市内ではトータル100人位の利用があるというようなことになる。宮崎委員にも学校の支援者として支援いただいているところである。

それから、その左下、生徒支援教室「いっぼ」は、高校の中に中学生を受け入れてもらう部屋だが、これも今までにない初めての取組で、定員10名のところ10名が利用していただいている。それから右下の教育支援センター「すてっぷ」、これは教育センター内に設置しているが、元々の想定としては10名位の利用、最大でも25名位を想定していた。この取組が始まる前は10名中5名位であったところ、しっかり周知をしたことで現在、常時参加する子は20名程度、登録としては40名いるような状況である。一つの「すてっぷ」では足りないということで予算等を交渉し、今年度中に「西すてっぷ」を作るというようなことで必要に応じて増やしているような状況である。

真ん中の下のメタースと書いてあるroom-Kは、オンラインの学びの場ということで、家からなかなか出にくい子供たちへの学びの場になる。こちらは11名が利用している。

必要な子にも届くという意味では十分届いていると思う。一方、本当はこういう学びの場の選択肢があれば行きたかったという保護者や本人たちがいないようにということで、紙面の周知やオンラインでの周知、ホームページ等の周知など色々取り組んでいる。シンポジウムなども行いながら市民・保護者にしっかり伝わるように努めている。

委員

ここの強みだと思うが、施策指標にこの種の指標を出していないが、特殊領域だからということか。

市民目線で言うと、この領域は、すごく目立つ。戸田の強みとしてもあるいは課題としても。この施策の指標の目標値に出してこないというのはどういう考え方が。

担当者	<p>非常に考え方が難しいところだが、利用数が増えることが良いことかどうかという議論は必ずある。学びの場を提供することは必要だと思ってやっているが、決してそこを利用している子が多くなっていくことが良いことではないと捉えているので、指標にはしていない。</p>
委員	<p>事務事業だけを見たときには、どのように体系づけていくのかと分からなかったが、ロジック・モデルシートを見て非常にわかりやすくまとまっていて理解できた。最終成果を明確に分けていることである。</p> <p>最終成果1は、快適に過ごすということ、最終成果2は、いろいろな状況に対応できる教育、いわゆる生活面と学習面と理解したが、このような理解でよいか。</p> <p>非常に分かりやすく、それが施策の目的にもなっているので、私は良いと思って聞いていた。施策の目的で、「安心して快適に過ごす」、これが最終成果1、それから目的の最後にある「これからの時代を生き抜くための力を身につけ」、これを最終成果2に読み替えて、全体を見ていたが、そういう理解でよいか。</p>
担当者	<p>それぞれが繋がっているシートになっているため、そのような理解でよい。</p>
委員	<p>指標で、考えを深めたり広げたりすることができていると思う割合として、他者と協働を図る指標となっているが、今の話で言うと最終成果2の指標と感じた。</p> <p>これを第5次総合振興計画の冊子で見ると、説明として、授業がわかる調査の回答としている。これが他者との協働につながるということについて説明をしていただきたい。</p>
担当者	<p>授業がわかる調査は、本市独自で行っているアンケート調査になる。これはもう10年以上続けているもので、毎年、追っていけるような調査になる。</p> <p>「授業の内容がわかりますか」、「授業の内容が楽しいですか」ということを各教科で取っている。教員にとっては、ドキドキするような指標ではあるが、それによって自己評価や子供たちの理解度であったり、感じている様子</p>

	<p>を捉えて、授業改善に繋げていこうというアンケート調査の中で探究心を問う項目であったりとか、社会貢献意欲を問うものであったり協働意識を問うようなアンケート調査項目がある。例えば、友達と対話をしながら議論しながら学習することが好きですかというような項目の数値を取り上げて指標にしている。</p>
委員	<p>いろいろなアンケート項目の中のいろいろな括りの中の一つとして、友達関係だとか一緒に勉強することなどの結果と理解した。</p>
委員	<p>ロジック・モデルシートの中で分からなかったものを2点質問したい。 まず、15年教育事業が設定されているが、これは0歳からになると、0歳から5歳までの未就学児を含む事業なのか。</p>
担当者	<p>0歳から15歳までのうち、義務教育段階の児童を教育委員会事務局としては行うものである。 幼稚園や保育園の時代から、切れ目のない繋がりをつくるということで他課と連携して行うものになっている。</p>
委員	<p>教育委員会事務局の中の幼稚園所管部門と福祉部局の保育部門にもまたがっているということか。</p>
担当者	<p>本市においては、保育や幼稚園は教育委員会事務局の管轄ではない。また、幼稚園は私立しかない状況である。 市としては、保育園を管轄している。他方で、小学校に入学してくる保育園や幼稚園から上がっている子たちを、適切な入学、あるいは切れ目ない支援という観点で、うまく接続していくためには、そちらの課との連携や情報共有ということが必要になってくると思うので、15年教育として行っている。</p>
委員	<p>教育委員会事務局は、保育園を所管していないのであれば、0歳から5歳は15年教育事業に入らないということになる。</p>

担当者	教育委員会事務局としては、保育園は所管していない。
委員	0歳からカテゴリーになっているということは、0歳から5歳を所管している部門に対して何かリクエストしているのか。もし、そうでなければ、定義上、0歳はターゲットではない。
担当者	今までは、部局あるいは課によって、なかなか接続がうまくいかず、情報が共有されていないことが課題であったが、そこをうまく繋げようということから、15年教育という考えがスタートし、小学校に入ってくる前の子どもと義務教育の部分を接続しようというもの。
委員	ということは、接続する相手側の福祉部門とのやりとりが出てくるはずだと理解したが、もし、福祉部門側の動きを待っているということならば、本施策では6歳から15歳事業になってしまう。
担当者	<p>補足だが、15年教育は市長が1期目に当選されたときに掲げられた公約で、行政の縦割りで、なかなか幼稚園、保育園と小学校の連携がなかなかうまくいっていないというところがあった。</p> <p>次長職で編成するまちづくり戦略会議の中でも、15年教育をどうやっていくかということの報告書を出していたと記憶している。それを作るにあたってもしっかり互いの壁があり、それをうまくいっているのかということになると実現ができていない部分はあると感じている。</p>
委員	<p>問題意識としては、教育委員会事務局が0歳まで所管しているのかと思ったが、今の話で、はっきり言うと対象外だということが分かった。</p> <p>それともう一つ、言葉の定義が分からなかったがロジック・モデルシートの教育委員会費からの矢印を上っていくと、中間成果で、学校教育の振興という成果水準状態が書かれている。振興のイメージが分からないが、何を意味しているのか。</p>
担当者	ロジック・モデルシートの中で、教育委員会費を見ていくと、教育委員会の審議結果等を踏まえた取組が行われるということから繋がっていると

	<p>思うが、教育委員会費の事業は、教育振興計画等も含め、教育委員会として各学校でこういった教育を進めていくといったものを教育委員会会議で審議し、それが、学校の実践につながり教育の振興が図られる。それがいわゆる振興という定義とイコールになるかという点があるかもしれないが、それによって学校教育が進められていくという認識である。</p>
<p>委員</p>	<p>振興は、今ある水準から上がっていくということになる。最終成果あるいは最終的に実現するものとして、ある年次から時間が経つにつれて、前の水準から上がったものになるということであれば、最終成果としては分かるが、今回は中間成果であるので、中間成果で振興が図られているというのは、頭がついていかない。コミュニケーションを図った上で読み込まないと。</p>
<p>担当者</p>	<p>教育委員会事務局として教育振興計画の中で、こういった教育を進めていくということがあり、教育委員会が、当該計画に基づく取組を審議するなどした上で学校の現場で進めていってもらおうというところで、それが進められることによって、振興が図られるという認識である。</p>
<p>委員</p>	<p>今の説明では、いわゆる計画どおりのものが実現できているということが、本来ここに定められた意味ということになるので、質問の趣旨としては意図どおりのものができているかを確認するものである。</p> <p>3番目の指標である公共施設の中長期保全計画の進捗率については、保全計画の要求水準を下げれば改善しやすくなるという設計になっている。計画の決定プロセスによっても変わってくるもの、つまり行政と議会の意思決定で変わってくるものを母数にしているということは意図があると感じた。例えば、子ども達のある状態を実現させるということであれば、自然状態である子ども達に対する教育を測ることで、指標として確認できると思うが、行政と議会の意思決定によって変わってくるものを母数にしているというのはどういう根拠なのか分からなかった。</p>
<p>担当者</p>	<p>第5次総合振興計画の期間の中で、小中学校の施設というのは老朽化の時期に入ってきており、建替えの時期を迎えた施設を一度に建て替えるというのは、財政的に難しい。したがって、施設の長寿命化を図りながら財政的な</p>

	<p>バランスを取って平準化を図っていくという考え方が中長期保全計画である。これに基づき、学校施設の建替えや改修を実施している。しかしながら、予定していた時期に他の突発的なもので予算を使うことによって、当初予定していたものができなくなることはある。</p>
委員	<p>突発的な案件があることで、保全計画自体が変わってしまったら意味がない。</p>
担当者	<p>学校は、市の公共施設全体の計画の中の1施設として順番に実施していくというのが指標になっているので、その計画が変わってしまえば指標の達成度も変わってきてしまう。</p>
委員	<p>何校分の何というのであれば、分かりやすいのだが、市の裁量で変わってしまうものを指標にしていることに何か意味があるのかと思ったところである。</p>
担当者	<p>市の裁量で計画の見直しを図られるため、教育委員会として達成すべき目標値を設定できるとすれば、この計画に合わせて動いていくというところでの設定となる。</p>
委員	<p>教育環境を充実させていく取組として、アンダーラインが入っていて、例えば非認知スキルの向上にアンダーラインが引いてある。項目を読んでいくと、最後のところに住宅の開発抑制をすと入っている。正直、教育委員会事務局でできるはずがないという事柄だが、あくまでも総合振興計画として、やりますと書いているので、我々の所管ではないという回答は置いておいて、56ページを読む上で住宅開発をして子供の数が急激に変化しない、抑え込むということやると書いてある上での質問だが、これは上手くできているのか。</p>
担当者	<p>今、まさに児童が急激に増えてきているという背景がある。相続の関係や工場が引き上げて、そこにマンションが建つなど、今の学校のキャパシティではとても追いつかないという事情があった。一方で、市としても人口を抑</p>

	<p>えるのかという意見もあったが、転入してくる児童生徒や戸田市で生まれる子供たちが必ず戸田市の学校に通えるように、今の校舎では足りないと予測されているものは、増築をして受け入れられるようにするという考え方のもと開発抑制要綱を制定した。</p> <p>しかしながら、学校施設は、それが1年や2年で建てられるものではないので、その期間はある程度の抑制のお願いをしながら進めていくという考えである。</p> <p>開発指導に関しては、都市整備部の管轄になっているが、開発に当たっては、事業者との事前協議の中で、小学校のキャパシティとして、この地区は、何人以上来てしまうと受け入れられないということをしっかり伝えた上で、判断していただくということを行っているものである。抑え込むというよりは、時間稼ぎというような意味合いである。</p>
委員	<p>質問の意図としては、総合振興計画が計画倒れになってしまっはいけないので、計画ではこの手札を切るといっている以上、それをやった上で、うまくいっているのかどうか。切れない手札が用意されていたのならば、それは計画自体があまり良くなかったということになってしまう。しかも、わざわざアンダーラインが引いてあるので質問した。</p>
担当者	<p>この計画期間の中で、特に顕著になっていた部分であるので、アンダーラインを引いたということはあるが、現実的にはこれによる効果かは、分からないが、児童を受け入れられないという状況にはならず済んでいる。</p>
委員	<p>それは増築の取組が進んでいるからとういのもあるか。</p>
担当者	<p>そのとおりである。開発の事前相談が年に1回、2回ほどあり、状況を理解していただいているが、それによって開発を止めたかどうかまでは追い切れていない。結果として、今は、児童数の超過には至っていない。</p>
委員	<p>事務事業の妥当性を評価する中で、施策評価シートの中に事業区分ということで、義務となっているものは、国などからやりなさいと言われているものか。</p>

事務局	自治事務のうち義務的な事務である。
委員	任意事務の中でも学校備品購入など、絶対に必要なものもあるが、それらを除いて、世界で活躍できる人間の育成に対する事業として、取り組んでいるのは、A L T 事業や海外留学奨学資金事業が中心になっているという理解でよいか。
担当者	基本的には事務事業が全て向かっているわけだが、世界で活躍できるという言い方をしていると、なんとなく英語の教育であるとか海外を体験させるとか、そういうイメージを浮かべる形になる。しかし、通常の小学校中学校の教育活動においてそういった子たちを育成していくことが最終的にはグローバルなところでも活躍できる人間につながるという作り込みになっているので、施策だけ見ると英語教育を入れるという感じもするが、平日頃の教育活動が最終的な目標として、施策の目標を達成するという作り込みである。
委員	この中で、S T E A M 教育とか、いろいろと新しい取組をされていると感じた。中学校の学区外のところも選択できる。S T E A M ラボは、戸田東小中学校で、これは何かに特化した学校を目指しているということか。高校は科学特化の何とかなどがあるが、そういうことを目指しているのか。
担当者	その学校が目指しているかどうかということでは、市全体では目指しているが、なかなか設置が全校にはできず、今回、産官学の連携の中で、民間企業の支援を受けて、戸田東小中学校にまず設置ができたというような状況であり、戸田東小中学校だけということではない。
委員	<p>小中学校の場合は、義務教育ということで文科省からの縛りもあると思う。ベースとなる教育は同じものを提供しなければいけないということがある。</p> <p>もう一つは、世界に通用するというならば、いろんな特色を身につけた子供を育てる。これも世界に通用するための教育であるが、そこをどうやって</p>

	<p>両立するのか。そのような中で、特定の学校で先行整理となると保護者からの不公平感などは、出ていないのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>教育委員会事務局には、あそこの学校にあれがあり、この学校にはこれがないという苦情は特にはない。そういう意味で言えば、中学校の学校選択制は、ある程度、学校としても校長先生のリーダーシップのもと、特色ある学校作りということで学校の特色を、すごく打ち出している。</p> <p>そういう中で、本人が欲するのか、親があそこの学校が良いと言うのかはわからないが、子供の意思を尊重できるようなシステムにはなっている。</p>
<p>委員</p>	<p>親が選択する際に、そのような情報はどこまで出しているのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>中学校の選択に関して、コロナ以前は、学校公開日などに積極的に公開していた。また、ホームページで学校の情報を公開している。</p> <p>コロナ禍以降、今年度も中学校が学校紹介の動画を作ってホームページで公開している。8月の終わりに、学校選択のアナウンスを行うとともに、こういった紹介動画もあるという形でお知らせをする。その中で、様々な観点から選択していただく。昨年度で言えば、学校選択を希望した者が113名いる。ただ、戸田東中学校が、飛びぬけて多いかということそうでもない。これまでは、戸田中学校のボート部や、笹目中学校では学区の関係で友達と同じ学校が良いという観点である。学校のこの教育が良いという理由で選ばれている方もいるかもしれないが、どこかの学校に偏るだとか、学区内の学校の教育方針に不満があるということではない。</p>
<p>委員</p>	<p>学校のプロモーションビデオという話があったが、大体の学校で作っているのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>中学校の6校すべてが作っている。</p>
<p>委員</p>	<p>英検3級以上の取得率があるが、実際に使える英語なのか、取得することで得られるメリットは。</p>

<p>担当者</p>	<p>英検 3 級を取得してコミュニケーションに使えるかどうかは、3 級を取っていることと、直接結び付く根拠になっているかは言い切れない。他方、A L T を派遣していることによって、ネイティブの英語に触れているということでその点でコミュニケーションに繋がるような英語環境として整備できていると捉えている。</p> <p>因果関係は必ずあるのだと思うが、どこまで影響しているかについては、厳密には回答が難しい。</p> <p>英検 3 級の取得率について、本市の状況としては他市と比べて高い状況ではある。これを取るメリットは生徒にとって一つの成長の指標になるということと文科省の方で取得の目標値を定めているので、それを超えられるように我々としても支援していくというところがあると思う。国の水準にしっかりと沿った形で、支援をするという意味合いで取り組んでいる。</p> <p>○資源の方向性、その他</p>
<p>委員</p>	<p>戸田市の教育改革の取組の中で、一つの目玉という位置づけで、教育政策シンクタンクの設置が出ている。これは先ほどの事業の妥当性の話だが、今後の方向性も関係あるので、確認するが、シンクタンクの事業はどこの事業費になるのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>学校教育指導事業の中から支出をしている。ロジック・モデルシートで言うと、1 枚目の右の方にある A L T 事業の隣に書いてある事業である。</p>
<p>委員</p>	<p>予算・人員の問題の中で言えば、ハコモノであり、例えば光熱費コストが上がれば自然増になるしかない。それからの建設労働者の規制などにより、人件費があがれば事業費が上がるということになる。</p> <p>一方、公共施設総合管理計画のマネジメントの話では、平準化を目指すとしている関係で、今後の資源の方向性を考える上で、いわゆるエネルギー問題、人件費問題等々からくる上昇分と平準化あるいは例えば入札改革などで価格が下がる話とがどの程度打ち消し合っているかについて、正直、なかなか判断ができないと思う。圧倒的に値上がりの方が多いのであれば、増やすというのが妥当な判断かもしれない一方で、入札改革とかによって抑えられるというのであれば、維持かもしれないので、我々が判断というだけでなく、</p>

<p>担当者</p>	<p>情報があれば教えてほしい。</p> <p>施設管理をしている教育総務課からは、エネルギー価格や建築単価、労務費や資材費は上昇の一途をたどっている。入札については、予定価格を抑えていくような動きはとれないので、基本的には上がっていくと考える。</p> <p>公共施設マネジメントは学校を含む公共施設全体で平準化を図っているが、直近の話でいえば令和6年度、令和7年度は学校の工事が非常に多くなっているため、金額が大きく上がっている。例えば、令和6年度でいえば令和5年度に比べて、8億円以上、上がっている。令和7年度が下がっているのは、令和6年度に比べて工事が少ないというように、毎年、異なるので金額としても上下することがある。</p> <p>この中で、令和8年度は、令和6年度と令和7年度に比べて、工事が少なくなっているため、金額として大きく下がっている。その影響が大きい。</p>
<p>委員</p>	<p>金額のボリュームだけ見ると、給食関係の設備更新や学校増設部分が圧倒的に予算を占めているので、資源についてどうなるかは、ほぼ決まってしまうということがある。</p>
<p>委員</p>	<p>金額を見ると、小学校施設整備事業が一番多いが、何年位まで続くのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>学校ごとによって違いはあるが、順々に建替えの時期を迎えており、今後、18校全部の建替えの時期を考えていくと、永遠にサイクルしていくようなイメージになる。</p> <p>現在は、戸田第一小学校の改築工事や新曽小学校、芦原小学校の増築工事が進んでいる。</p>
<p>委員</p>	<p>その問題に、例えば先ほどの新規の大型マンションが建つ場合など、どのようにリンクしていくのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>教室のキャンパスが足りるかどうかにについては、住民基本台帳で、小学校に上がる、中学校に上がるタイミングの子供の推移を注視している。</p> <p>それに加えて、例えば今、北戸田駅前では、区画整理が進んでいたり、工</p>

	<p>場がある程度多く、大きな土地を持っているところがある。その土地にもしマンションが建った場合のシミュレーションを行っている。大型マンションの建設によって教室不足が予測される場合、増築を検討する。(基本的には、増築後に建替え時期が到来する場合、増築棟は残して建替えを行うことになる。)</p>
委員	<p>学校は面積などの最低限基準はあるのか。</p>
担当者	<p>明確な大きさは決まっていない。戸田市内の小学校は、だいたい敷地が1万㎡を超えるくらい、中学校はもう少し広く2万㎡である。新たに学校を建てることのできるような土地は市内にはほとんどない。</p>
委員	<p>何が言いたいかという、学校はそんなに大きい必要があるのか。よく都内ではマンションに学校を併設している。</p> <p>例えば、児童生徒数が、1,000人以下のようなサイズの学校でも良いのではないかと。今までは、大きい学校を求めるといって方向に進んでいたが、今後、状況が変わるなら、それに合わせたような学校を考える余地はないのか。</p>
担当者	<p>都内の学校では、どうしても土地が生み出せないということで、その地区にいる子どものキャパシティを備えつつ、住居が入ったりとか、商業施設が入ったりするという事例はある。学校は、全学年で3クラス程度の学級が標準になっているが、それが一定数減ってしまうと過小校、一定数を超えると過大校になる。戸田市はどちらかという過大校が多いが、学びに当たっては、あまりに小さすぎて、例えば、1クラスになってしまうとクラスの中で、うまくいく子もいれば、うまくいかない子もいて、それによって学びが進んでいかないということもある。</p>
委員	<p>新しくマンションを作って、だいたい1学年30人位であれば、6学年で200人前後位となる。場所は、マンションが提供するということもあり得るのではないかと話である。</p>

担当者	<p>将来の学校のあり方というところで考えた場合、今一番大きい課題としては、教員不足がある。小さな学校が増えた時、必ず管理職をつけなければならない。学校数を増やすのは現実的に難しいのではないかと思う。また、クラス規模が適切なのかどうかについては、一概に、小さい方が良く、大きい方が良くとは言えない。</p>
委員	<p>方向性としては検討する余地があるのかという話である。</p> <p>もう一つは、そのような阻害要因はいくらでも解決できると思う。例えば校長の問題であれば、校長が掛け持ちで行うこともある。昔はできたのでそんなこともあろうかと思うが、本当にそれが成り立つのか。それとも1万㎡の学校を維持する方が良いのかということを一度、どこかで考えた方がいいのではないかという気がした。</p>
担当者	<p>いずれにしても、子どもが減っていく少子化、人口減少という時代の中にあって、子どもが増えて、学校が足りないという議論をできる自治体はなかなかないと思う。</p> <p>そういう時代の中にあって、戸田市の18.17km²という小さい区域を見ても、地域によって色合いがある。それはなにかということ子供が少ない地域もあれば、埼京線沿線上で非常に増えている地域もあって全体的なバランスを見ながら、戸田市の全体で見えていくという必要性も研究していかなければいけないと思う。委員の意見についても、今後は出てくる可能性があるもので、よく勉強させていただきたい。</p>
委員	<p>本日の新聞に、戸田市で教員不足を補うためにIT活用を検討しているとの記事が載っていた。その不足をカバーする方策を検討している。非常に良いことで、先進的な研究をやっていると思う。</p> <p>そういう中で、大きいことは良いことだという時代もあったが、これからはずっとそれが良いかどうかは別だと思う。総合振興計画はそういうものを検討するいい機会ではないかと思ったところである。</p>
担当者	<p>その時代に合った学校はいつもあると思う。とある企業の方から聞いた話では、学校の授業に関しては、今、パソコンが当たり前になって進化してい</p>

	<p>るのに、教室は40年前と変わっていない、未来の教室はどうあるべきかという話をいただいた。</p> <p>その時代に合った学びの場というところは、我々としても、常に社会状況を感じ取りながら検討していきたい。</p>
委員	<p>給食事業について伺う。直近で給食の無償化、期間限定だと思うが、国の支援でやるということを知っているが、事務事業評価シートの59ページから61ページになると思うが、ここはその種の政策が反映されているという理解でよいか。例えば、令和5年度だけが国庫支出金が記載されているが、ここは何か関係しているのか。</p>
担当者	<p>令和5年度の国庫支出金については、無償化のための国からの交付金を計上している。</p>
委員	<p>5,400万円と5,000万円の部分が、いわゆる無償の部分という理解でよいか。令和5年度だけなのか。</p>
担当者	<p>令和5年度以降は、国から示されていないので、計上していない。</p>
委員	<p>給食センターと単独調理校の違いは、キャパシティの問題で、センターでは全部まかなえないからということか。統一して効率化はできないのか。</p>
担当者	<p>小学校については、単独調理校としており、調理場がない小学校は、改築などの際に調理場を建築している。中学校については給食センターからの受配としている。</p>
委員	<p>学校給食センターで市内の小中学校を賄うという計画や構想はないのか。その方が効率化やコストダウンになると考える。</p>
担当者	<p>現在、児童生徒数は12,000人弱であるが、給食センターで提供できる給食数は限られており、約6,000食である。小学校は単独調理校としており、各校で提供していくこととしている。</p>

<p>委員</p>	<p>多摩ニュータウンは、ある時期に子供が一気に増えて、一気に減るということが非常に細かなユニット単位で、大きく変化したことを経験している。学校を作るのは、非常に短いスパンで、ある意味、賞味期限が切れてしまうような性格的なものであり、終わった後どうするかという問題を考えていく必要がある。</p> <p>戸田市もマンション開発が一気に進めば、一時期は増えるが、その後どうしていくのかという問題があることも常に考えておかなければいけない。質問としては、子供の数が減る段階になった時のファシリティマネジメントの問題はどうなのか。ひとつの答えはこの施策から外れるから関係ないということ。市全体のストックマネジメントとしては、学校後の資産マネジメントとしてどのように考えているか。</p>
<p>担当者</p>	<p>学校も含めた市の公共施設マネジメントは企画財政部で、統括的にやっているところである。一つ事例としては戸田東小学校と戸田市東中学校の隣り合った学校を改築して、一体的な学校にした。いずれは人口も減っていくというところが見えている中で、将来、一部分をいわゆるコミュニティセンターのような施設に、改築できるような建て方をしたという事例がある。そういった部分に関しては、ファシリティマネジメントの方で、目前では児童生徒は増えているが、先々それが空いてきたときにどうするかということは全体として考えていくということである。</p>
<p>委員</p>	<p>資源の方向性として、その後の話も考えなければいけないと思っている。計画の趣旨としては平準化してずっと同じ水準で予算化することだが、学校ではなくなったときの数字はどうなのかということがあった。</p>
<p>担当者</p>	<p>蛇足になるが、戸田市が平成28年に保育園の待機児童が106人ということで、県内最多になった時に、民間の保育園をどんどん参入させた。その保育園がどういうものを作ってきたかという、保育サービスと高齢者サービスの両方を兼ね備えた法人が参入してきた。建物も、保育は学校と違って1人当たり1.65㎡以上なくてはならないという基準がある。その中で、将来的には高齢者をその中で面倒見られるような作り込みにしている。</p>

	<p>公立保育園は昔からの養護という時代の施設のままだが、民間が参入した保育園は、日本で3番目に早いスピードで高齢化を迎える戸田市に適合した作り込みで、民間の方が先を見ているという気はする。</p>
<p>委員</p>	<p>公共施設における設計ガイドライン等々はどうなっているのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>公共施設再編プランでは、建替え時期によって違いはあるが、施設の複合化など将来的にどういうものを使えるかっていうことを個別に考えていくというようなことになっている。しかし、戸田市全体としての考え方はその将来の人口の減を見据えてということになっているが、具体的にこうしていくというものは、まだないという現状であり、それをこの施策でコントロールしているものではない。</p> <p>学校の設計建築に当たっては、企画財政部の資産マネジメント推進室が主になっているので、そこでの調整の中で先々を見て行っていくということになっている。</p>
<p>委員長</p>	<p>施策が「世界で活躍できる人間の育成」になっており、話を聞いていたら、教育環境の充実という施策であれば、全く違和感がない。なぜ、このような看板をかけられたのかということが1点目である。</p> <p>それから、戸田市は学校教育におけるEBPMは、全国的にも有名で、そういった観点から質問だが、その世界で活躍している人は、小学校・中学校時代はどのように過ごしていたのかとか、どういうスキルを持っているのかとか、最終成果から逆算で考えていけば、今の戸田市の教育メニューが妥当なのか、あるいは過不足ないかという考えから、研究の予定とかあるのかどうか。掲げる看板が大きいのではないかとと思っている。</p>
<p>担当者</p>	<p>この中で、当時、総合振興計画の策定に直接携わった者がいないので、壮大なテーマはおそらく教育長の熱い思いを字面にしたものと我々も理解してそこに向かって一生懸命取り組んでいるが、誰がどういう縁でこれになったのかについては、答えがなかなか出せない状況である。</p> <p>EBPMというところで、全然エビデンスのない話をしてしまうかもしれないが、教育長が常々申しているのは、今までの学校教育は、できないこと</p>

	<p>をできるようにすることが最優先されるような教育であったと。本来、先ほど話題に出ていたが、できることをもっと伸ばす、興味があることを広げていくなどに、もっと力を入れるべきではないかという話をしている。</p> <p>そういった意味で今いろいろな企業が環境を整えており、例えばソフトバンク孫正義育英財団の関係で、ギフテッドと呼ばれる能力の高い子たちが自由に使える仕組みがあると思うが、そういう環境を整備することで、世界で活躍できる人材育成のようなことに取り組んでいると考えている。そういったことで、教育そのものをできないことをできるようにするだけではなく、できることをもっと伸ばす、やりたいことを増やすということを追求していくというような方向性にも変えていこうという教育長の強い思いがあり、今それを行うことによって、今後、世界に活躍できる人材が育っていくのではないかと思っている。</p> <p>逆に言うと、世界で活躍されている方々は、何かきっかけがあって自分の才能を伸ばすようなことがあって、きっと活躍されているだろうから、それを公教育の中で少しでも実現できないかというふうに思っているところである。</p>
委員長	<p>良く言われる教育の公平性や誰もがという視点が、教育にはある。ギフテッドの話もあったが、できる人をさらにというと底上げとは違った視点の事業展開が実際できそうなのか。</p>
担当者	<p>落ちこぼれもない、ふきこぼれもない、誰1人取り残されない教育の実現というのが我々の目標なので、実現したいと考えている。</p>
	<p>5 閉 会</p>